特許協力条約

PCT

REC'D 2 1 OCT 2004

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の密類記号 MH-024	今後の手続きについては、様式PCT/	IPEA/416を参照すること。
国際出願番号 PCT/JP03/12966	国際出願日 (日.月.年) 09.10.2003	優先日 (日.月.年)
	29C47/82,B29C47/08,B /B29K105:04	29C47/10,B29C47/12
出願人(氏名又は名称)	ミサワホーム株式会社	

五関人(八名人は名称)	サワホーム株式会社
1. この報告啓は、PCT35条に基づきこの国 法施行規則第57条(PCT36条)の規定に	際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて	全部で 4 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a 附属書類は全部で	、 ベージである。
補正されて、この報告の基礎とされ 囲及び/又は図面の用紙(PCT規	た及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細啓、簡求の範 記則70.16及び実施細則第607号参照)
第 I 欄 4. 及び補充欄に示したよう 国際予備審査機関が認定した差替え	に、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 上用紙
b	(電子媒体の種類、数を示す)。 コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテー 注照)
□ 第IV欄 発明の単一性の欠如	業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 Eする新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付 明
国際予備審査の請求告を受理した日	国際予備審査報告を作成した日

国際予備審査の簡求啓を受理した日 24.06.2004	国際予備審査報告を作成した日 27.09.2004		
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区設が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員)	4F 3122	
	井上 能宏		
	電話番号 03-3581-1101 内線	3430	

第 I 栩 報告	ちの基礎
1. この国際	京予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の 官語を基礎とした。
	報告は、 語による翻訳文を基礎とした。 は、次の目的で提出された翻訳文の言語である。 PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査 PCT規則12.4にいう国際公開 PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査
2. この報行 た差替え用	告は下記の出願書類を基礎とした。 (法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され 紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)
X H	顧時の国際出願書類
9 明 第 第	ページ*、
雷 第 第 第 第	項*、PCT19条の規定に基づき補止されたもの 項*、
知 知 知 知 知 知 知 知 知 知 知 知 知 知 知 知 知 知 知	ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	2列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照すること。 龍正により、下記の 啓 類が削除された。
3. L. 和 	明細事 第
4. 🔲 💃	この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超 えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則70.2(c))
	明細哲 第 ページ 前求の範囲 第 項 図面 第 ページ/図 配列表(具体的に記載すること) 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)
* 4. K	に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

特許性に関す	る国際予備報告	国際出願番号 PCT/JP03/12966	
第V欄 新規性、進歩性又は それを取付ける文献及	産業上の利用可能性に とび説明	ついての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、	
1. 見解		•	
新規性(N)	・請求の範囲 請求の範囲	1-8	有無
進歩性(IS)	簡求の範囲 _ 簡求の範囲 _	1-8	有無
産業上の利用可能性(I.	A) 請求の範囲 _ 請求の範囲 _	1-8	有無
2. 文献及び説明(PCT	 規則70. 7)	·	•
文献1:IP 2	000-289	045 A (東洋ゴム株式会社)	
文献2:12 2	$\begin{array}{cccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	1405 A (アラコ株式会社)	
文献3:JP 2	$\begin{array}{c} . & 0.5 \\ . & 0.5 \\ 0.02 \\ -0.29 \\ \end{array}$	630 A (クマクラ工業株式会社)	
文献4: JP 2 (村 ト 清 志	こうグマ機器を	k式会任,株式会社果備ハソノフィハ	
1 1000	DOW CHE	EMICAL COMPANI)	
文献 6: IP 2	$\begin{array}{cccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	3 1 5 3 A (株式会社ビップ)	
請求の範囲1-8		·	
サイロおよび2 ついては、上記国 業者にとって自明	国際調査報告に	共給経路に接続されたタンクを有する押出成形機 引用されたいずれの文献にも記載されておらず、 ハ。	幾に当
		•	
		# 1754.775 	***

第VI欄 ある種の引用文献 ある種の公表された文告 (PCT規則70.10) 優先日 (有効な優先権の主張) 出願日 公知日 出願番号 (日.月.年) (日.月.年) (日.月.年) 特許番号 JP2003-300243 A 21. 10. 2003 09.04.2002 $\Gamma_{E, XJ}$

魯面による開示以外の開示 (PCT規則70.9)

魯面による開示以外の開示の種類

・ (日. 月. 年)

啓面の日付 (日. 月. 年)